

ビジネス実務士資格の変革と本学の対応について： 資格のための教育課程表の編成

須永 一道、谷口 忠義、高橋 司

The reform of “Bijinesu Jitsumu Shi”, the basic qualification
in practical business affairs,
and the reorganization of the curriculum for its new requirements

Kazumichi Sunaga, Tadayoshi Taniguchi, Tsukasa Takahashi

1. はじめに

「ビジネス実務士（以下、実務士）」とは、一般財団法人全国大学実務教育協会（以下、協会）が認定する資格の一つで、ビジネス実務の基本知識や能力の修得を示す資格である¹。資格取得には、協会から認定を受けた大学・短大²による申請が必要である。

本学においては、実務士の取得を推奨しており、オープンキャンパスにおける紹介、入学時のオリエンテーションから、資格についての説明等を実施し、学内ネットワークにおいても必要科目・単位数を確認できるページを設けるなどして、取得支援も実施している。

資格の質保証を目指す協会は、中期的な資格改革の一環として、実務士の資格認定規程³を改訂し、平成28（2016）年12月17日に施行、平成30（2018）年4月1日より適用することとなった。第三弾となる今回の資格改革は、認定を受けてきた大学・短大にとっては大きな変更である。なぜなら、協会が指定する科目を取得することによって資格が認定される仕組みが改められ、代わりに協会からは「到達目標」が示され、その目標を実現するための科目群、つまり資格取得のための「教育課程表」を各認定校がそれぞれ編成することが必要になったからである。

本稿では、実務士の今回の変革内容と、資格取得者を多数輩出してきた本学の対応、すなわち、今回の改革によって求められた資格取得のための教育課程編成表の作成経過を明らかにし、今後の課題についても言及する。

¹ ビジネス実務士と同種の上位資格として上級ビジネス実務士があるが、本稿では、本学において取得可能なビジネス実務士について検討している。

² 協会HPでは、現在87の大学・短大が取得可能な学校として列挙されている。

³ <http://www.jaucb.gr.jp/university/guideline/>

2. ビジネス実務士資格の変革

これまでの資格授与には、「ビジネス実務総論」、「ビジネス実務演習」という必修科目の2科目4単位の修得に加え、選択科目を4つの群の各群から最低2単位以上、合計で16単位以上を修得することが必要であった。そのため各認定校は、必修科目2科目に加え、協会が指定する選択科目を各校の教育課程に組み込み、もし該当指定科目がない場合には、指定科目の内容に相当する科目を読み替えることによって対応してきた。協会は、各認定校から提出された科目のシラバスなどをもとに指定科目との妥当性をチェックしてきた。

今回の改正によって協会が指定した科目による資格授与という仕組みが廃止され、「協会が資格教育課程を認定した大学において、本協会が定める領域ごとに開発能力を含め、資格到達目標を達成しなければならない。その達成には、大学が定める資格教育課程を履修し、所定の単位を修得することと定められた。そして、学修領域ごとに定める資格到達目標を達成できるように各認定校は資格教育課程責任者の統括のもと、教育課程を工夫しながら編成することが必要となった。協会は、各校から提出される、科目名、学修目標や学修目標を達成するための学修プログラムなどが記載された「教育課程編成表」が、協会が求める開発能力や学修目標と整合的であるかどうか審査し、認定することになる。

今回の改正において、協会が新たに定めた、開発能力や資格到達目標は、旧来の「群」から「領域」と呼称が変わり、更に、領域を三つに分けた上で、それぞれの領域の各資格教育課程が実現する到達目標を、規程の第11条において以下のように定義している。

領域 1	ビジネス実務全体に必要な情報業務や対人業務に関する知識・スキル・態度、それを活用する実務実践力の基本とその学修力を身につけている。
領域 2	幅広いビジネス実務に対応できる学びの基礎能力や社会と自分を知る力を備えている。
領域 3	学びの基礎能力や実務実践力を活かして取組む課題解決の学習活動を通して、多様な職業能力の基盤となる課題発見・解決力の基礎と学びの継続力の重要性を理解している。

各領域には、それぞれ到達目標を達成するために、資格教育課程で開発する能力を設けており、更に細分化したものとして、学生が開発する能力を修得するために、達成すべき具体的な学修目標を定めている(表1参照)。

必修科目は従来の2科目4単位から、3つの領域それぞれ2単位、合計6単位へと変更された。各認定校は2単位分の増加というだけでなく、各領域それぞれに必修科目2単位分を設定しなければならなくなった。一方、必要となる選択科目は従来の16単位から10単位と大幅に緩和された。各領域からバランスよく取得できるように工夫することが求められているが、従来のように各群から最低2単位という条件は消えた。つまり、取得を希望する学生からみれば、必修科目を除けば、いずれか1つの領域「のみ」から選択科目10単位を選ぶことも可能となったのである。

表1：領域毎の学修目標一覧の要約

到達目標におく開発能力(A)			具体的な学修目標(B)	
領域 1	1-1	ビジネス(事業)の理解	①	事業の理解と活動との連携
			②	倫理や法規に沿った活動の理解
	1-2	ビジネス情報活用スキル	③	情報収集発信
			④	ビジネス資料等作成
	1-3	ビジネス実務実践	⑤	ビジネス実務の意義と内容の理解
			⑥	実務に必要なスキルの実践
領域 2	2-1	働く基礎能力	⑦	基礎能力を活かした学修
			⑧	協働意識や成果の振り返り
	2-2	社会と自分を知る力	⑨	現実の理解、問題意識
			⑩	仲間と共に課題解決
領域 3	3-1	実務実践力	⑪	総合的演習
			⑫	多様な人との関わり
	3-2	実践学修に取り組む力	⑬	総合的実践の場での活用
			⑭	知識等を深め、学びを継続する

3. 資格対応の変化に伴う本学の対応

上記のような資格規程の大きな変更に対応するために、必修科目を各領域それぞれ2単位設定することに加え、開発能力や学修到達目標の達成のために、本学の既存のカリキュラム、学生の特性、教員配置などを踏まえた、本学の学生のための資格教育課程を編成する必要が生じた。そこには、本学としても、毎年の傾向から、卒業生数に対する資格取得者数が絶対的にも相対的にも減少していたため、その打開策として課程の見直しは必要不可欠であったことも、対応を促す一因であったことは事実である。しかし、対応する以上は、課程見直しの趣旨や経緯も踏まえての抜本的な改正としなければならないことは論を待たない。

この点、変更の基本的な考え方として、「協会資格の有用性を分かりやすく可視化できるとともに、当該大学の人材育成とつながる資格教育課程の特色を一層鮮明にできると捉えて」おり、その上で、「本協会は～発足以来、教養教育や専門教育と調和した“実務教育”を追求し、大学が担う人材育成に役立つことを目的に取り組んできた」が、「働く現場が常に変化しており、これまでにない新たな問題が起き、複雑な様相を呈している。これから先を見通すと、実務を担うには、汎用的能力や専門領域の知識・スキルの学修に止まらず、「多様な職業能力の基盤となる課題発見力・解決力と学び続ける力」が重要になってくる。そこで協会資格の到達目標を見直して、これまでの人間力を備えた汎用的能力や専門的知識・スキル・態度に加えて、大学教育のベースにおく課題発見力・解決力（＝総合的課題実践力）と学びの継続力を全面に打出して実現をはかる」ことが、本改訂の趣旨である。これらの内容から、総合的課題実践力を養うことが、最重要課題であることが理解できる。（以下、表2参照のこと）

これを担うための科目を考慮した際に、この趣旨を全うできる科目を選定した結果、従前4つの群の中の科目には含まれていなかったが、学科全体としては必修扱いとなっていた科目である「地域生活と

表2：旧領域と新領域の科目の変遷

旧領域(群)	科目名	新領域	科目名
必修	ビジネス実務総論	領域 1	ビジネス実務演習
	ビジネス実務演習		現代の企業システム
I 群	日本語表現		キャリアサポート
	英会話 I		情報処理論
	インターンシップ		情報処理演習 I
	文書実務		情報処理演習 II
	上級ビジネス実務総論		プレゼンテーション
	上級ビジネス実務演習		コミュニケーション技術
	外国為替入門	領域 2	ビジネス実務総論
	簿記 I		経済学(暮らしと経済)
	簿記 II		日本経済入門
	コミュニケーション技術		世界経済入門
	介護基礎実習		産業流通論
II 群	現代の企業システム		外国為替入門
	現代経営入門		消費生活論
	金融入門		現代社会と福祉 I
	スタアワーク基礎		現代社会と福祉 II
	マーケティング論		現代環境論
	消費生活論		地域の経済と社会
	現代メディア論		地域企業論
	コミュニケーション論		コミュニケーション論
	人間関係とコミュニケーション		人間関係とコミュニケーション
III 群	情報処理論		社会の理解 I
	情報処理演習 I		社会の理解 II
	情報処理演習 II		ホスピタリティ論
	Word Expert 演習	人間の尊厳と自立	
	Excel Expert 演習	領域 3	地域生活とマナー
	文書処理ソフトウェア活用演習		上級ビジネス実務総論
	表計算ソフトウェア活用演習		マーケティング論
	プレゼンテーション技術演習		地域ミッションインターンシップ
	WEB コンテンツ作成演習		インターンシップ
IV 群	経済学(暮らしと経済)		介護基礎実習
	現代社会と福祉 I		対人コミュニケーション演習
	現代社会と福祉 II		

IV群	日本経済入門
	世界経済入門
	産業流通論
	現代環境論
	地域の経済と社会
	社会の理解 I
	社会の理解 II

マナー」⁴を領域3の必修科目として置き、更に課題発見・解決力養成の最たる科目として「地域ミッションインターンシップ」や「対人コミュニケーション演習」などを加えることで、領域3の分野を決めることとした。また、同じく総合的な実務実践力や学びの継続力の観点から、人間総合コースでは「インターンシップ」、介護福祉コースでは「介護基礎実習」などを領域3とすることとした。

一方、領域1や領域2についても、同様に趣旨を踏まえつつ、科目の選定をそれぞれ行ってきた。まず、領域1については、必要な知識・スキルを含む実務実践力を養うための領域である為、従前の群において必修としていた「ビジネス実務演習」を変わず必修とした上で、就職活動の意義を理解する「キャリアサポート」、伝わるプレゼンテーションを行うための知識・スキルを学ぶ「プレゼンテーション」の科目を追加した。また、PCスキルは言わずもがな必須のスキルであることから、情報処理演習などの情報系科目も領域1としている。

領域2については、資格に必要なキャリア・教養の知識と社会人基礎力のスキルを養う領域とのことで、もう一つの必修科目であった「ビジネス実務総論」を必修に据えた上で、経済学やホスピタリティ論など実際にビジネスに直結する科目を含めている。

従来、学生にとって、4つの群から満遍なく履修をしてもらい、汎用的能力等の養成を図っていたため、群に属する科目を多くすることで学生の選択の幅を設けることで質的な保証をしようとしていた。しかしながら、領域を3つにまとめ、かつ、取得単位数も減らした改訂の経緯を鑑みれば、本学としても、単に科目をスライドして残すのではなく、シラバスや短大におけるカリキュラムポリシーなども踏まえた構成にすることとし、結果的に従来の八割の科目数とした。本学においてすでに定めていたカリキュラムポリシーを前提に、ビジネス・会計実務コースだけではなく、フードビジネス、ファッション・インテリア、観光・ブライダル、英語コミュニケーション・編入学の各履修コースの学生も従来どおりビジネス実務士を取得できるように配慮した。今回は、変更申請までの時間が限られていたため、既存の科目で対応しつつ、今後想定されるガイドライン全体やより細かなレベルでの変更に対応できるようにするため専任教員のみで限定した上で、審査・認定の申請をおこなった。

当然、この対応に疑問視する意見、つまり、科目数の減少が学生にとって不利に働く虞れがあること等を懸念する声も聞かれたが、

- ①シラバスの内容や、実際の履修者数等を鑑みた上で科目対象の選定を行ったこと、
- ②科目数が多いと、資格取得の意義を感じずに履修する傾向がある為、敢えて科目数を凝縮させることによって、改めて汎用的能力の向上に資することを理解させることが可能となること、

⁴ 実務士の改訂に伴い、資格必修の科目としたため、短大の規程としても必修科目とした。

- ③ 一個一個の科目の質の向上を図るのに、科目数を減らすことで管理がし易くなり、ガイドライン等の改訂に際してタイムリーな対応を採り易くなること、
- ④ 科目数自体は減少しているが、履修者数が多い科目を残すことで、学生としては従前と採り易さは変わらず、寧ろ必要単位数の減少に伴い、更に資格取得者の層を広げることが可能なこと、
- ⑤ 科目について、ループリックの導入等も踏まえての将来性を考慮した結果、短大や大学の専任教員の授業に限定をすることで、管理の簡便化並びにループリック導入時の協力の得やすさを考慮していること、

などを理由として説明を行い、理解を求めた。カリキュラムの編成に伴い、教職員に対しても、今回の改訂について説明しており、改訂導入年度に教員による指導の違いが出ないようにしている。学生にとっても、また、教員や学校全体としてみても従前とそん色ない、寧ろより実務士資格取得に直結し、かつ学生の資質向上にも資するものと考えている。

4. 今後の課題

本改訂に伴い、本学に関わらず発生し得る問題として、従前と同様に、ある一つの領域に偏った履修をする学生が出てくるのが当然と考えられる。これは、協会としても薄々想定はしているものと考えられるが、これについては教員が入学時や履修希望に際して適宜趣旨を説明するなどの対応が必要となってこよう。ただ、満遍なく履修させたいならば、当初から履修すべき科目自体を必修化するなり、仕組み自体を変えるなりの対応が採れるはず、との意見もある。それも踏まえた上で、科目の構成については、今後も見直していく必要はあろう。

それ以外に、人とコミュニケーションを採ることが苦手な若者が増えている日本の情勢を踏まえると、領域3のような課題発見・解決力を養成する科目の履修を嫌煙してしまい、結果的に取得者減少につながりかねないことも考えられる。これについては、現在の本学の学生の傾向を見ていると、強ち杞憂であると断言できず、実際、領域3に関する科目については、その他の講義系科目に比べると相対的に人数が少ない点からも懸念される事態である。

こちらについては、ゼミナールなどを利用して、学生同士の親和や、就職活動に向けての練習等を通して、少しでも人と接すること自体の嫌煙さを取り除くなどしていく他ない。これについては、学校のみならず、家庭での対応も含めて必要となってくると考える。アルバイト経験やボランティア経験から克服する学生もいるため、単なる授業や家庭での解決のみならず、学外活動を推進することで自主的に解決できるように導いていくことも一手段となるかもしれない。

また、今後ループリックの導入等も検討しなければならない。しかしながら、成績評価基準(項目)は短大で統一した様式がすでに存在している。ループリックの内容と合わない時には、学校の統一した評価基準を優先せざるを得ない。この一例からもループリック導入には障壁が立ちだかっている。

一方各科目の「質」の保証は各大学に求められている課題の一つである。現在、授業評価アンケートを通じて、学生からの意見を聴取し、各教員にフィードバックされているが、果たして、それが授業に活かされているかどうかを明確に評価することは難しい。如何にして質を保証していくか、学校全体としても解決しなければならない問題である。

更には、本学の科目の傾向から、領域2(18科目)が領域1(8科目)や領域3(7科目)よりも多く配当されていることから、キャリア・教養の知識や社会人基礎力の養成には強みがあるものの、やはり総合的課題実践力を養うべき領域3の科目数が少ないことは否めない。この領域全体のバランスの採

り方、領域3の科目の拡充についても今後の課題である。特に、領域3の学びの継続力については、該当する科目を見出すことが出来ていないため、科目の新設やカリキュラムの変更なども踏まえて、継続力養成については迅速な対応が求められる(表3参照)。他にも、領域1については、「ビジネス(事業)の理解」の科目や、「ビジネス実務実践」の層が薄いこと、領域2については「働く基礎能力」を担う科目が少ないことも今後検討しなければならない。より実務に直結した授業の増加、実務家教員の採用や、産学連携・産学官連携なども推進するなど、学生と社会との接点を増やしていく対応も必要となつてこよう。

他にも、能動的学修の重要性が謳われているところであるが、これについても三領域にかかる授業全てに取り入れられることが望ましいが、そもそも能動的学修自体の認識が世間一般でまかり通っているとは言いがたい。実際、協会が実施している「能動的学修の教員研修リーダー講座」においても、参加者である教員から能動的学修に対する勘違いを指摘する声も多く、また、能動的学修を実施しても、能動的学修自体をどのように評価するか、また、能動的学修の成果がどのように評価されるか、が定まっていないため、導入自体の困難さも問題とされていた。また、どのような結果に結びつくかなどの先行研究も少ないため、導入を謳っても説得力に欠けることも否めない。よって、汎用的能力や総合的課題実践力の養成に能動的学修を取り入れる必要性は何となく理解は出来ても、それを実行するインセンティブが少ないことも課題の一つと言えるであろう。そもそも能動的学修の必要性が教育現場で唱えられていること自体が問題であり、能動的学修というのが注視されなくても実施されるようになっていくべき、という意見が当に的を射ている。

その他、領域毎の到達目標の評価についても、不明確な点が多い(表4参照)。実施マニュアルの作成やまとめ、活動を継続、周りへの働きかけ、などマニュアル、レポートといった資料の作成が目立っていたり、評価方法全体として抽象的であったりと、そもそもの評価方法自体が確立されたものとは言いがたい。当然、ここには、各校自身の評価基準等もある為、明確に定義付けることは不可能であろうし、逆に、定義されたとしても、各校がそれに従うかどうかは別問題である。とは言え、今後、ルーブリック導入も視野に入れているとすれば、この点についても規程の改善等が必要になってこようとする。

もっと根本的な課題として言及するならば、実務士自体の知名度の低さも、相対的な取得者数の減少に拍車を掛けていると考えられる。協会自体が実務士の認知度向上に努めているであろうが、とは言え、就職活動を経験した学生からすると、実務士の名前を聞き直されたり、どんな資格か知らずに内容を聞かれたりすることも多かったようで、学生からすれば、取得自体の意義を疑問に思うこともあるという。また、資格取得自体は単に授業単位を取得するだけでなく、手数料を支払って申請した者が、本学では卒業時に取得できる仕組みであることも問題とも言えよう。先述したように、就職活動において、採用者が実務士を知らないという現実を突きつけられてしまうと、卒業時に敢えて資格を取ろうというモチベーションにはなりにくい。それこそ、内定を得てしまうと、それで満足する学生も多く、卒業間際になって資格申請をし、手数料を払っても、最終的に卒業と同時に資格付与では、学生が在学中にメリットを享受することは少ないといっても過言ではないと考える。また、上級ビジネス実務士資格も協会としては設定しているが、上級との違いについても明確とは言えない。それらを踏まえると、そもそもの資格付与自体の仕組みを変えることも検討すべきであるし、それが功を奏さないようであれば、そもそも学校として資格付与を促す理由付けが薄くなることにもなりかねない。協会による規程改訂がある毎に、本学としては最大限の対応をし、学生の資格取得を支援してきたが、そもそも資格自体のあり方や付与の仕組み、根源的には資格自体の知名度向上について協会の協力も欠かせないのが実情である。

表3 新領域における学修目標との関連性

	授業科目名	開発能力から選択	学修目標から選択	単位数
領域 1	ビジネス実務演習	1-3	⑤⑥	2
	コミュニケーション技術	1-3	⑥	2
	現代の企業システム	1-1	①	2
	情報処理論	1-2	③	2
	情報処理演習 I	1-2	③④	1
	情報処理演習 II	1-2	③④	1
	キャリアサポート	1-1	②	1
	プレゼンテーション	1-2	③④	2
領域 2	ビジネス実務総論	2-1	⑦⑧	2
	外国為替入門	2-1	⑦	2
	消費生活論	2-1	⑦	2
	コミュニケーション論	2-2	⑩	2
	人間関係とコミュニケーション	2-2	⑩	2
	経済学(くらしと経済)	2-1	⑦	2
	現代社会と福祉 I	2-2	⑨	2
	現代社会と福祉 II	2-2	⑨	2
	日本経済入門	2-1	⑦	2
	世界経済入門	2-1	⑦	2
	産業流通論	2-1	⑦	2
	現代環境論	2-2	⑨	2
	地域の経済と社会	2-2	⑨	2
	社会の理解 I	2-2	⑨⑩	2
	社会の理解 II	2-2	⑨⑩	2
	ホスピタリティ論	2-2	⑩	2
	地域企業論	2-2	⑨	2
人間の尊厳と自立	2-2	⑩	2	
領域 3	地域生活とマナー	3-1	⑪	2
	マーケティング論	3-1	⑫	2
	上級ビジネス実務総論	3-1	⑪	2
	インターンシップ	3-2	⑬	1
	地域ミッションインターンシップ	3-1	⑫	1
	介護基礎実習	3-2	⑬	4
	対人コミュニケーション演習	3-2	⑬	1

表4 教育課程到達目標評価表（一部抜粋）

	具体的な学修目標	Sランク評価の要旨
①	事業の理解と活動との連携	ビジネスについて実施マニュアルを作成できる
②	倫理や法規に沿った活動の理解	倫理等について実施マニュアルを作成できる
③	情報収集発信	利用方法の重要性を第三者に説明できる
④	ビジネス資料等作成	実践的関数計算、短時間で創意工夫した資料作成
⑤	ビジネス実務の意義と内容の理解	マネジメント手順等の実施マニュアルにまとめる
⑥	実務に必要なスキルの実践	基本知識や課題等を実施マニュアルにまとめる
⑦	基礎能力を活かした学修	基礎能力等を発揮し、その効果を説明できる
⑧	協働意識や成果の振り返り	協働意識をもって行動・改善し活動を継続している
⑨	現実の理解、問題意識	問題を省察分析し、説得力あるレポートにまとめる
⑩	仲間と共に課題解決	課題解決に向けた実施マニュアルにまとめる
⑪	総合的演習	課題の明確化、活動成果の振り返り
⑫	多様な人との関わり	周りへの働きかけ
⑬	総合的実践の場での活用	学修成果を状況に合わせて柔軟に活用
⑭	知識等を深め、学びを継続する	周りの人が能力を高めることに影響している

5. おわりに

以上、実務士資格の変革内容に対応した本学教育課程表の編成と課題について明らかにした。

現代のビジネス実務現場で求められる能力については多岐に亘り、一つの資格取得によって、その能力を保証できるものでないことは言うまでもない。しかし、今回の実務士資格の改訂により、従前の人間力を備えた汎用的能力や専門的知識・スキル・態度に加えて、能動的学修を踏まえた課題発見力・解決力と学びの継続力の実現を狙う総合的課題実践力の養成が、重要課題であると明確に示された。このことにより、実務士資格取得を目指す者にとって、現代の日々刻々と変容するビジネス社会に即応した能力養成へ向けた、一定の指標が具体的に示されたものとする。今後も実務士資格と共に本学学生の社会における実践的能力の醸成を図っていくこととしたい。